

事 務 連 絡
平成 28 年 6 月 2 日

各 国 公 立 大 学 法 人 担 当 課
文部科学大臣所轄各学校法人担当課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた
各地方公共団体の学校設置会社立学校主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 御中
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課
各大学共同利用機関法人担当課
各 独 立 行 政 法 人 担 当 課
放 送 大 学 学 園 担 当 課

文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課

大学等における保育環境の整備の推進について（周知）

男女共同参画の推進にあたっては、日頃より御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年度より、一般事業主が事業所内保育業務を目的とする施設の設置・運営に係る費用を助成する「企業主導型保育事業」が開始されました（別添 1）。

本事業では、平成 29 年度末までの待機児童解消を図るため、最大 5 万人分の保育の受け皿の確保を目指しており、大学等における事業所内保育所の設置についても一定のニーズがあると見込まれることから、内閣府より本事業の一層の推進を図るため、周知依頼がありました。

文部科学省においても、「第 4 次男女共同参画基本計画」等に基づき、大学・専修学校等における保育環境の整備の推進を図ることとしており、本年度においては「地域と教育機関の連携による女性の学びを支援する保育環境の在り方の検討」事業（別添 2）を実施するなど、引き続き関係府省庁と連携を図りつつ、大学・専修学校等における保育環境の整備を推進しております。貴職におかれましても、当該制度等の御活用を含め、保育環境の整備をご検討いただけると幸いです。

また、このことについて、各都道府県及び各都道府県教育委員会におかれては、所管又は所轄の専修学校・各種学校及び学校法人等に対して、管下に専修学校を置く各国立大学におかれては、管下の専修学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体におかれては、所轄の学校設置会社に対して御周知くださるようお願いします。

(付属資料)

別添1．企業主導型保育事業の概要、(内閣府事務連絡)

別添2．地域と教育機関の連携による女性の学びを支援する保育環境の在り方の検討

別添3．企業主導型保育事業について (チラシ)

(担当)

文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課
市川、小松崎

電話：03-5253-4111 (内線:3268)

Mail：danjo@mext.go.jp